

コロナ感染急拡大のネパールに 医療関連機材を迅速に供与

調整機能の発揮で輸送時の難局切り抜ける

新型コロナウイルスは欧州で感染再拡大の様相を強めており、多くの開発途上国も引き続き厳しい感染リスクに晒されている。こうした中、注目されるのが令和2年度補正予算で実施されている無償資金協力「経済社会開発計画」の動向だ。その実施を担う（一財）日本国際協力システム（JICS）の取り組みを、ネパールの案件を通して追った。



調達された移動式超音波スキャナーのトレーニングの様子

機材データベースを生かして

令和2年度1次補正による新型コロナウイルス感染対策関連の無償資金協力「経済社会開発計画」は、100カ国近い途上国に供与されている。このうち日本国際協力システム（JICS）は国数にして58カ国、金額にして約280億円の調達を担当する。地域別にはアジア、大洋州、アフリカ、中南米・カリブで、ほぼ同じ割合という状況だ。

ネパールもその対象国の一つであった。交換公文（E/N）が結ばれたのは2020年6月25日。供与額は3億円。E/N締結からわずか10日余りの7月6日に調達代理契約（A/A）が先方財務省との間で結ばれた。感染状況の緊急性を踏まえ、異例のスピードであった。



業務第二部 技術課
岩本 敏氏

業務第二部 技術課
長岡 ハルナ氏

調達品目は、先方政府の要請をベースに血液ガス分析装置、移動式超音波スキャナー、高濃度酸素発生器、さらに小型救急車の4品目。要請内容の妥当性などについては、JICSが外務省、ネパール政府の関係先と協議・確認した。

総括を務めるJICS業務第一部地域第三課の落合尚子氏によれば、すでに各機材の調達を終え、その後6台供与された小型救急車の保守・運用などに関するトレーニングが現地で進められていたが、11月中旬には無事完了した。

コロナ補正による経済社会開発計画の実施にあたっては、「かつてないスピード」が「至上命題」となった。しかも対象国はネパールを含め58カ国。現地出張もままならない中、JICSはまさに手探り状態で各案件を立ち上げ、迅速な実施につなげている。この中で大きな役割を担う技術課は、これまで医療機材ノン・プロジェクト無償、エボラ出血熱対策の緊急支援など、多数の医療機材案件を実施している。その経験を通して蓄積・データベース化されたメーカー、機材、価格、維持管理など

各機材の特徴、使用条件などに関する情報は膨大だ。このデータベースが調達までの時間を大幅に短縮し、迅速な実施の実現に“威力”を発揮した。

二つの「連携」もカギに

二つの「連携」も、迅速な実施を可能にした重要なキーワードとなった。その一つは、地域課と技術課の密接な協働だ。

「同じ目的の、これだけ大量の案件が、時期に多少のばらつきはあるにせよ一度に押し寄せてきたのは初めての経験。どう進めていくか、当初はかなり腐心した。ただ、対象国は多いものの、同じ機材を調達する案件も多く、技術課が事前に準備した質問票が大いに役立った」。こう話すのは、落合氏と同じセクションで業務に当たる宮田直承氏だ。質問票とは、調達する機材の適切かつ効果的な使用のために先方の使用条件などを確認するもので、最適な機材のモデル選定に欠かせない、いわば事前調査にあたる。

その作成にあたっては、よりの確な回答が得られるよう「シンプ

ルにすること」が大切だと、高濃度酸素発生器を担当した業務第二部技術課の長岡ハルナ氏は語る。ただし、焦点を絞り過ぎると周辺情報が得られなくなるため、バランスのとり方に注意が必要だとも同氏は指摘する。

また、血液ガス分析装置の調達を担当した同課の岩本敏氏は、「相手先によってアプローチの仕方、説明資料の検討が必要になる。この点、地域課には業務経験を通した先方の事情、特徴などの知見と情報があり、われわれが出した質問票をうまくアレンジし、的確な回答を引き出してくれた」と話す。血液ガス分析装置はコロナ補正案件では初めて扱った医療機材だ。地域課とのタッグにより、「調達機材の調査や仕様の検討に集中することができた」と岩本、長岡の両氏は強調する。

総括の落合氏によると、質問票を含めネパール側とのやりとりは全てメールだ。ZOOMなどのオンラインツールは使わなかった。「先方がメールで質問の趣旨を十分に理解し、回答を用意できた。また、文字の方が信頼性が高く、関係者で共有でき、記録としても残せる」というのが理由だ。

落合氏は1次補正案件ではネパールに加え、モンゴル、ヨルダンなどの4カ国、また宮田氏はネパール、モルディブ、ブータンなどの4カ国を担当する。技術課との連携によるネパールでの経験・知見は、他の対象国においても生かされている。

もう一つの「連携」は、日本の

外務省をはじめとする外部の関係各所との連携だ。調達した機材の荷下ろし港はインド・西ベンガル州のコルカタ港。そこからネパールまで陸送するルートだ。

“いま必要なものを届ける”

早く準備が整った血液ガス分析装置と移動式超音波スキャナーを第一バッチとして2021年5月に引き渡しを終え、同時にその頃、第二バッチ分の高濃度酸素発生器の船積時期を迎えていた。折しもネパールで新型コロナの感染が急拡大している頃で、現地への一刻も早い輸送が求められていた。ところが、ちょうどその時期、インドは乾期に入りコルカタ港の水深が低下し、貨物船が滞留。さらにインド国内の感染拡大により、西ベンガル州全域でロックダウンが実施され、荷役労働者らの外出も厳しく制限された。

通関手続きの遅れ、ネパールまでの陸送の大幅な遅延などを事前に察知したJICSは、速やかに外務省に相談し、在コルカタ総領事館から西ベンガル州政府、コルカタ港当局、税関に対して迅速な手続きの実施を求めるレターの発出などを依頼し、協力を得ることができた。また、こうした調整状況を、輸送業務に当たるサプライヤーに迅速に共有し続けた結果、通関手続きや陸送の手配の円滑化につながり、迅速な進捗に貢献した。現場の状況に合わせた調整機能はJICSの大きな持ち味だが、今回もその機能が如何なく発揮された。

第一バッチで調達されたのは血

液ガス分析装置25台、移動式超音波スキャナー25台で、ネパール国内の25病院にそれぞれ1台ずつ納入された。また、第二バッチでは高濃度酸素発生器を当初160台調達し、58病院に2～3台ずつ納入。残余金を生かして、さらに114台を追加調達し

て10病院に納入した。6台の小型救急車については、先方の保健人口省に一括納入し、同省が一元的に管理していく。

残余金の使途について、当初ネパール側は小型救急車6台の追加を求めた模様だが、JICSは、外務省の意向を踏まえ、「現下のコロナ禍対策に直接的に資するもの」とする方向で先方と協議。両国政府関係者と協議・調整を進めて、最終的に使用者の手に早く届き、かつ高い効果が期待される高濃度酸素発生器の追加調達を行うことで両国政府は合意に至った。

緊急性の高い支援では、現地の状況と機材が届くタイミングを総合的に見計らい、主体的に提案し、調整していく姿勢が調達代理機関に求められてきていると言えよう。

多くの途上国は引き続き深刻な感染リスクに晒されている。コロナ補正による経済社会開発計画の取り組みは、まだ続いていく。



業務第一部 地域第三課
落合 尚子氏



業務第一部 地域第三課
宮田 直承氏